



元中監第 41 号
令和 2 年 1 月 29 日

中 野 市 長 池田 茂 様
中 野 市 議 会 議 長 原澤 年秋 様
中野市教育委員会教育長 小嶋 隆徳 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

令和元年度 定期監査・財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び第 7 項の規定により、令和元年度定期監査及び財政援助団体監査並びに指定管理者監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により報告します。



令和元年度

定期監査報告書
財政援助団体等監査報告書

中野市監査委員

定期監査報告書

1 監査の対象

令和元年度上半期中の中野市一般会計、特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業）、下水道事業会計及び水道事業会計に係る事務事業

※上記に係るすべての部局課室等が対象

2 監査日程及び対象課等

令和元年11月8日から11月19日までの間

対 象 課 等	監 査 日
庶務課、政策情報課	11月8日
危機管理課、財政課、税務課、議会事務局、行政委員会事務局、消防課、福祉課	11月11日
社会就労センター、健康づくり課、高齢者支援課、子育て課、子ども相談室、保育課、会計課	11月12日
人権センター、人権・男女共同参画課、市民課、消費生活センター、市民協働推進室、中山晋平記念館、高野辰之記念館、文化スポーツ振興課、環境課	11月13日
売れる農業推進室、営業推進課、農業委員会事務局	11月15日
道路河川課、都市計画課、上下水道課	11月18日
生涯学習課、学校教育課、学校給食センター、公民館、図書館、博物館、地域振興課、農政課	11月19日

3 監査の方法

令和元年度上半期（4月1日から9月30日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ提出された調書に基づき、関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。また、加えて現場確認も実施した。

なお、監査に当たっては、次の事項を主眼として実施した。

(1) 共通事項

市の行財政運営が、次の項目の趣旨にのっとり、公正で合理的かつ効率的に実施されているかを、住民の視点に立って確認する。

ア 事務を処理するに当たって、市民の福祉の増進に努めているとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか。

イ 組織及び運営の合理化に努めているか。

ウ 法令に違反して事務を処理していないか。

(2) 重点項目

ア 補助金等交付が補助金等交付要綱に基づき適正に行われているか。

イ 負担金交付金の交付手続が適正に行われているか。

4 監査の結果

上記のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、概ね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入歳出予算額 241 億 1,434 万円に対する収入割合は 39.7%、歳出の執行率は 38.4%となっている。

特別会計（6会計）では、歳入歳出予算額 102 億 433 万 5 千円に対する収入割合は 40.0%、歳出の執行率は 39.2%となっている。

企業会計の下水道事業では、歳入予算額 36 億 2,656 万 1 千円に対する収入割合は 27.6%、歳出予算額 41 億 7,308 万 8 千円に対する執行率は 27.7%となっており、水道事業では、歳入予算額 13 億 805 万 5 千円に対する収入割合は 37.8%、歳出予算額 14 億 1,378 万余円に対する執行率は 22.9%となっている。

一般会計の歳入のうち、市税は前年度同時期に比べ収入額が 9,779 万 5 千余円（2.9%）の増加となり、収納率は 1.2 ポイント増加している。

特別会計の歳入のうち、国民健康保険税は前年度同時期に比べ収入額が 6,702 万 1 千余円（16.9%）の増加となり、収納率は 4.5 ポイント増加している。

歳出については、一般会計、特別会計及び企業会計とも概ね適正に行われている。

引き続き各事業の実施に当たっては、適期な執行を図り最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めるとともに会計経理等の適正な執行を確保するため、法令遵守の観点から内部統制及び内部牽制組織の改善若しくは強化を継続的に図る必要がある。

なお、軽微な改善事項等については、監査当日、関係部課長等に検討を促したところである。

令和元年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科 目	元年度予算現額 (繰越額含む)	収 入		入 済 額		比 較 (A-B)	備 考
		元年度 (A)	予算比	30年度 (B)	予算比		
1 市税	6,154,900,000	3,209,280,074	52.1	3,153,390,177	50.6	55,889,897	
2 地方譲与税	227,186,000	64,537,000	28.4	59,202,000	27.4	5,335,000	
3 利子割交付金	10,000,000	1,994,000	19.9	4,683,000	46.8	△ 2,689,000	
4 配当割交付金	21,000,000	5,678,000	27.0	5,169,000	27.2	509,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 地方消費税交付金	802,000,000	473,076,000	59.0	480,224,000	60.9	△ 7,148,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	6,500,000	2,411,080	37.1	2,227,470	31.8	183,610	
8 自動車取得税交付金	24,600,000	20,605,000	83.8	17,077,000	40.7	3,528,000	
9 環境性能割交付金	8,000,000	0	0.0	0	40.7	0	
10 地方特例交付金	124,177,000	36,433,000	29.3	27,201,000	113.3	9,232,000	
11 地方交付税	5,239,493,000	3,607,933,000	68.9	3,619,109,000	67.6	△ 11,176,000	
12 交通安全対策特別交付金	5,700,000	2,607,000	45.7	2,751,000	46.6	△ 144,000	
13 分担金及び負担金	170,903,000	114,519,595	67.0	120,569,167	49.8	△ 6,049,572	
14 使用料及び手数料	238,005,000	113,741,397	47.8	114,317,666	48.2	△ 576,269	
15 国庫支出金	2,745,762,000	845,258,810	30.8	737,531,545	35.4	107,727,265	
16 県支出金	1,304,283,000	246,700,366	18.9	235,848,894	18.6	10,851,472	
17 財産収入	64,463,000	32,955,152	51.1	41,306,436	56.0	△ 8,351,284	
18 寄附金	192,600,000	83,708,000	43.5	76,953,350	33.4	6,754,650	
19 繰入金	2,184,486,000	292	0.0	0	0.0	292	
20 繰越金	538,990,000	538,990,413	100.0	499,246,980	100.0	39,743,433	
21 諸収入	1,126,548,000	167,816,353	14.9	159,694,747	18.8	8,121,606	
22 市債	2,905,744,000	0	0.0	3,300,000	0.2	△ 3,300,000	
合 計	24,114,340,000	9,568,244,532	39.7	9,359,802,432	43.3	208,442,100	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

令和元年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科 目	元年度予算現額 (繰越額含む)	支 出 額			濟 額		比 較 (A-B)	備 考
		元年度 (A)	執行率	30年度 (B)	執行率			
1 議会費	186,061,000	95,491,614	51.3	92,155,093	49.0	3,336,521		
2 総務費	2,640,770,000	789,191,268	29.9	826,024,602	23.1	△ 36,833,334		
3 民生費	7,407,721,000	2,626,701,696	35.5	2,332,532,413	37.6	294,169,283		
4 衛生費	2,186,827,000	708,655,621	32.4	480,972,039	25.0	227,683,582		
5 労働費	27,342,000	15,260,661	55.8	15,965,289	58.3	△ 704,628		
6 農林水産業費	1,333,807,000	469,786,771	35.2	562,105,662	39.7	△ 92,318,891		
7 商工費	632,356,000	377,560,376	59.7	384,030,865	55.8	△ 6,470,489		
8 土木費	2,285,273,000	657,322,249	28.8	834,624,131	36.3	△ 177,301,882		
9 消防費	787,833,000	365,112,225	46.3	344,754,008	43.1	20,358,217		
10 教育費	4,188,773,000	1,965,384,401	46.9	661,907,960	32.8	1,303,476,441		
11 公債費	2,397,577,000	1,181,130,283	49.3	1,019,582,472	44.2	161,547,811		
12 予備費	40,000,000	0	0.0	0	0.0	0		
13 災害復旧費	0	0	0.0	21,428,800	16.2	△ 21,428,800		
合 計	24,114,340,000	9,251,597,165	38.4	7,576,083,334	35.0	1,675,513,831		
歳入歳出差引額	0	316,647,367	—	1,992,161,198	—	△ 1,675,513,831		

資料 3

令和元年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

会計名	元年度予算現額 (繰越額含む)	収入		支出		差引額		執行率		収支差引額	
		元年度 (A)	予算比	30年度 (B)	予算比	元年度 (C)	執行率	30年度 (D)	執行率	元年度 (A-C)	30年度 (B-D)
国民健康保険事業	5,043,411,000	1,952,607,018	38.7	1,892,046,996	36.5	1,952,411,730	38.7	1,981,380,920	38.2	195,288	△ 89,333,924
後期高齢者医療事業	517,385,000	243,286,099	47.0	245,607,289	46.5	223,619,189	43.2	199,178,925	37.7	19,666,910	46,428,364
介護保険事業	4,640,213,000	1,882,915,770	40.6	1,813,159,617	40.3	1,827,922,492	39.4	1,780,703,873	39.6	54,993,278	32,455,744
倭財産区事業	816,000	236,544	29.0	329,306	36.5	348,848	42.8	339,930	37.7	△ 112,304	△ 10,624
永田財産区事業	462,000	162,798	35.2	267,598	47.0	25,870	5.6	23,070	4.1	136,928	244,528
中野財産区事業	2,048,000	578,244	28.2	1,445,293	33.0	198,369	9.7	79,438	1.8	379,875	1,365,855
合計	10,204,335,000	4,079,786,473	40.0	3,952,856,099	38.7	4,004,526,498	39.2	3,961,706,156	38.8	75,259,975	△ 8,850,057
歳入歳出外現金会計	-	2,521,798,106	-	2,779,336,602	-	1,983,034,629	-	2,462,845,026	-	538,763,477	316,491,576
下水道事業	歳入	(調定額)		(調定額)							
	3,626,561,000	27.6	1,182,626,120	32.0	1,155,744,188	27.7	1,370,944,023	34.6	△ 155,972,927	△ 188,317,903	
水道事業	歳出	(調定額)		(調定額)							
	4,173,088,000	37.8	522,911,098	40.8	324,225,758	22.9	306,316,663	20.8	169,909,858	216,594,435	
歳入	1,308,055,000	494,135,616									
歳出	1,413,780,840										

市税及び国民健康保険税の前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科	目	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備 考
市 税	調 定 額	6,301,653,661	6,266,415,937	35,237,724	100.6	
	収 入 額	3,422,868,082	3,325,072,992	97,795,090	102.9	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,878,785,579 (409,332,971)	2,941,342,945 (433,809,908)	△ 62,557,366 (△ 24,476,937)	97.9 (94.4)	
	収 納 率 (内納期到来分)	54.3 (90.0)	53.1 (87.5)	1.2 (2.5)	/	
国民健康保険税	調 定 額	1,518,834,035	1,523,054,915	△ 4,220,880	99.7	
	収 入 額	464,495,969	397,474,674	67,021,295	116.9	※
	収入未済額 (内納期到来分)	1,054,338,066 (346,849,466)	1,125,580,241 (310,165,041)	△ 71,242,175 (36,684,425)	93.7 (111.8)	
	収 納 率 (内納期到来分)	30.6 (53.8)	26.1 (51.4)	4.5 (2.4)	/	
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,512,667,399	1,508,085,457	4,581,942	100.3	
	収 入 額	463,666,342	394,037,730	69,628,612	117.7	
	収入未済額 (内納期到来分)	1,049,001,057 (342,203,760)	1,114,047,727 (304,510,525)	△ 65,046,670 (37,693,235)	94.2 (112.4)	
	収 納 率 (内納期到来分)	30.7 (54.1)	26.1 (51.6)	4.6 (2.5)	/	
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	6,166,636	14,969,458	△ 8,802,822	41.2	
	収 入 額	829,627	3,436,944	△ 2,607,317	24.1	
	収入未済額 (内納期到来分)	5,337,009 (4,645,706)	11,532,514 (5,654,516)	△ 6,195,505 (△ 1,008,810)	46.3 (82.2)	
	収 納 率 (内納期到来分)	13.5 (14.6)	23.0 (32.3)	△ 9.5 (△ 17.7)	/	

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。

財政援助団体等監査報告書

1 監査の団体等

(1) 財政援助団体

補助金の名称	団体名	所管課	監査日
中野のチカラ応援交付金	・もくもくすくすく実行委員会 ・特定非営利活動法人信州ふるさと郷育ネットワーク	政策情報課	11月20日
めぐりあいセッティング事業補助金	・信州中野商工会議所青年部 ・ホテル国際 21 株式会社 ザ・ファイブシーズン中野	子育て課	
私立保育所等子育て支援事業補助金	・社会福祉法人こぶしの会 ・学校法人マリア学園 ・学校法人伊藤学園	保育課	
店舗改修等支援事業補助金（家賃・改修費補助）	・株式会社北信エルシーネット ・個人事業者 2 名	営業推進課	
空き家活用等事業補助金	・個人事業者 1 名	営業推進課	

(2) 指定管理者

施設の名称	団体名	所管課	監査日
中野市晋平の里間山温泉公園	一般財団法人信州なかの産業・観光公社	営業推進課	11月20日
中野市斑尾高原体験交流施設	株式会社斑尾	地域振興課	

2 監査対象年度 平成 30 年度

3 監査の方法

(1) 財政援助団体

中野のチカラ応援交付金については、補助金交付先の団体からあらかじめ提出を求めた資料に基づき、団体関係者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係

書類の照合等により実施した。その他の補助金については、交付申請及び実績報告に付された書類に基づき、所管課の関係職員に説明を求めることにより実施した。また、加えて一部施設について現場確認も実施した。

監査に当たっては、その事務が関係法律に基づき適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ア 補助金の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- イ 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確であるか。また、公益上の必要性は充分であるか。
- ウ 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続き等は適正であるか。
- エ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

(2) 指定管理者

指定管理者からあらかじめ提出された資料に基づき、指定管理者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査に当たっては、その事務が基本協定書に則り適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ア 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより適切に管理されているか。
- イ 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ウ 利用促進のための努力はなされているか。
- エ 公の施設の管理に関わる出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。
- オ 公の施設の管理に関わる管理規定、経理規定等の諸規定は、整備されているか。

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

上記のとおり監査した限りにおいて、各団体等の出納、その他事務の執行は、概ね適正に処理されていると認められた。

(2) 指定管理者

上記のとおり監査した限りにおいて、指定管理者の出納、その他事務の執行は、概ね適正に処理されていると認められた。

資料 5

財政援助団体の業務に関する会計の決算状況（平成 30 年度）

（単位：円、％）

団 体 名	事業費 (決算額)	左のうち 補助金額	補助割合
[中野のチカラ応援交付金]			
もくもくすくすく実行委員会	350,098	300,000	85.7
特定非営利活動法人 信州ふるさと郷育ネットワーク	579,563	300,000	51.8
[めぐりあいセッティング事業補助金]			
信州中野商工会議所青年部	575,378	100,000	17.4
ホテル国際 21 株式会社 ザ・ファイブシーズン中野	259,751	100,000	38.5
[私立保育所等子育て支援事業補助金]			
社会福祉法人こぶしの会	1,372,170	705,000	51.4
学校法人マリア学園	1,294,460	664,860	51.4
学校法人伊藤学園	347,565	347,565	100.0
[店舗改修等支援事業補助金（家賃・改修費補助）]			
株式会社北信エルシーネット	100,000	50,000	50.0
個人事業者 2 名	1,706,880	648,000	38.0
[空き家活用等事業補助金]			
個人事業者 1 名	1,889,000	400,000	21.2

※ 補助割合は、決算額（補助対象経費）に対する補助金額の割合です。

指定管理業務に関する会計の決算状況（平成 30 年度）

（単位：円）

施設の名称	事業費 (予算額)	左のうち 委託料	決算額	利 用 料金制
中野市晋平の里間山温泉公園	69,014,000	0	66,626,322	採用
中野市斑尾高原体験交流施設	48,402,000	0	52,581,013	採用

※ 事業費及び決算額は、指定管理者の自主事業を含みます。

資料 6

(参考)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号） （抄）

(職務)

第 199 条 監査委員は、普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。

2・3 (略)

4 監査委員は、毎会計年度少くとも 1 回以上期日を定めて第 1 項の規定による監査をしなければならない。

5・6 (略)

7 監査委員は、必要があると認めるとき、又は普通地方公共団体の長の要求があるときは、当該普通地方公共団体が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えているものの出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものを監査することができる。当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるもの、当該普通地方公共団体が借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの、当該普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者及び当該普通地方公共団体が第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づき公の施設の管理を行わせているものについても、また、同様とする。

8 (略)

9 監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係のある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員に提出し、かつ、これを公表しなければならない。

10 監査委員は、監査の結果に基づいて必要があると認めるときは、当該普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、前項の規定による監査の結果に関する報告に添えてその意見を提出することができる。

11・12 (略)